

アルゼンチン：メネム・ペロン党政権の経済改革

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	9
号	2
ページ	2-11
発行年	1992-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006476

アルゼンチン

メネム・ペロン党政権の経済改革

宇佐見 耕



はじめに

—メネム政権誕生の経緯—

1980年代のアルゼンチン経済は通算でGDPが-13.3%、1人当りのGDP生産の落ち込みはさらにひどく-24.3%を記録するという文字どおり停滞の10年間であった。また、政治面でも82年に軍事政権がマルビーナス（フォークランド）戦争に敗北し、翌年には軍事政権から民主政権への復帰となり、急進党ラウル・アルフォンシン政権が成立した。そして89年の大統領選挙では野党ペロン党が勝利し、カルロス・メネム現政権が成立するというようなめまぐるしい変化がみられた。本稿では現メネム政権下で行なわれている経済改革を分析の対象とするが、本論に入る前に、まずメネム政権誕生の過程を、前政権時代までさかのぼって概観することから始めたい。

前政権党である急進党の支持基盤は、従来から中産階級が中心であるとされ、労働者階層を基盤とするペロン党に比べ支持層が脆弱であると言われてきた。それが1983年の大統領選挙では、民主政治確立をスローガンとした急進党アルフォンシン候補が浮動票を大幅に取り込む形でペロン党候

補を抑えて大統領に当選した。そうして成立したアルフォンシン政権は、民主政治を定着させたという点で高い評価を得ている。アルゼンチンでは前軍事政権時代に左翼過激派取り締まりの名のもとに国家による多くの人権侵害が行なわれ、一説によれば数万人にのぼる行方不明者をだしたといわれている。アルフォンシン政権ではそのような国家による人権侵害に対して裁判を行なう方針が採られ、その結果多くの前軍事政権の責任者が処罰された。こうした措置は、軍事政権による人権侵害という同じような問題を抱えたブラジル、ウルグアイ、チリなどと比べ最も厳格なものであったといえる。

しかし、経済に目を転じるとアルフォンシン政権の成果は悲惨なものであった(第1表参照)。アルフォンシン政権下、それ以前からの肥大し非効率な公的部門の存在によりアルゼンチン財政は慢性的な赤字が続き、それが最大の原因となってインフレが恒常化していた。そのインフレを止めるため、1985年と88年に賃金・物価凍結を中心とする経済安定化政策が実施された。アウストラル・プランとプリマベラ・プランと名づけられた両計画は、ともに賃金・物価を凍結し、その間に財政

第1表 アルフォンシン政権下のアルゼンチン経済

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP成長率(%)	2.6	2.4	-4.4	6.1	2.1	-2.8	-4.6
1人当りGDP成長率(%)	1.2	1.0	-5.7	4.7	0.8	-4.0	-5.8
消費者物価上昇率(%)	433.7	688.0	385.4	81.9	174.8	387.7	4,923.8
対外累積債務(100万ドル)			49,326	51,422	58,324	58,803	63,314

(出所) CEPAL。

赤字を削減するという目標を掲げたが、結局それは失敗に終わった。特に88年のプリマベラ・プランの失敗は、政府の経済運営に対する国民の信頼を喪失させ、ハイパーインフレを引き起こして、アルフォンシン政権を崩壊させる結果となった。すなわち88年中頃、昂進しつつあるインフレに対してアルフォンシン政権は再び賃金・物価凍結策を打ち出しプリマベラ・プランと名づけたが、オーストラル・プラン実施後わずか3年で行なわれた賃金・物価凍結策はほとんど遵守されなかった。

他方、大統領選挙を翌年に控え、ペロン党と比べて政権基盤の弱い急進党政権は、選挙民に不人気な公務員削減や公共料金の引上げは行ない得ず、巨額な財政赤字が続いていた。しかし、アルフォンシン政権にとって、大統領選挙に勝利するためにはなんとしてもインフレを収束させる必要があった。そこでとられた政策が中央銀行の外貨準備を取り崩して現地通貨オーストラルを買い支え、為替相場を安定させることにより自国通貨の信頼性を維持するというものであった。しかし、その間もインフレが続いたことからオーストラルに対してドルが割安となり、年末には海外旅行ブームさえ生じ、またオーストラルの先行き不安から多額のドル買いが生じ、1988年末までには外貨準備が減少し、それ以上のオーストラルの買い支えが

困難な状態に至った。89年初めに政府によるオーストラル買い支えが中止されるとたちまちドルが急上昇し、それが直接のきっかけとなってインフレが急上昇していった。89年5月の大統領選挙はこのような急進党にとってきわめて不利な状況の中で繰り広げられたのであった。

1 メネム政権とペロニズム

1989年大統領選挙には、与党急進党からコルドバ州知事のアンヘロス候補と野党ペロン党からはラ・リオハ州知事のメネム候補が立候補し、事実上この2候補により大統領選が行なわれた。アルゼンチン労働総同盟を中心とする幅広い支持層と、急進党アルフォンシン政権の失政に助けられ、5月の選挙ではメネム候補が得票率47%、大統領選挙人の53%を獲得して当選した。当時のアルフォンシン大統領の任期は同年12月までであったが、5月の大統領選挙以降も、ハイパーインフレとそれによってもたらされた社会不安は解消されず、アルフォンシン大統領は任期切れを待たずに7月には退陣を余儀なくされ、同月メネム・ペロン党政権が成立した。

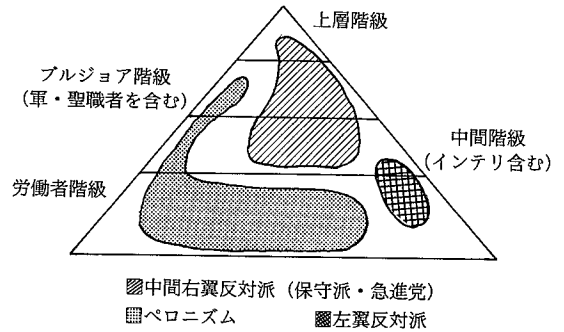
メネム政権成立前には、来るべきペロン党政権に関して次のような危惧が存在した。それは、メネムの所属するペロン党(正式には公正党)が労働

総同盟を主要支持基盤とするポピュリスト政党とみなされていたため、アルゼンチン経済最大の問題であるインフレの根本原因をなす財政赤字削減に有効な対策をたてられないのではないかというものであった。ペロニズムについては、従来からさまざまな解釈がなされてきたが、政治社会学者のジーノ・ジェルマニはペロニズムに次のような解釈を加えている。すなわち、「(アルゼンチンのような)後発型資本主義国では、工業化の立ち遅れや政治体制の正統性の欠如などから、動員された大衆を統合することが必ずしも容易ではない。この動員と統合のずれが、動員された大衆を操作されやすい大衆にし、上からのデマゴギーに引きつけられやすくなる。疑いもなく、ペロニズムは操作の一例をなしている」*1。

また同じく政治社会学者のトルクアート・ディ・テーラもペロニズムをポピュリスト政党と定義し、次のように述べている。「ペロニズムは明らかにポピュリスト政党である。なぜなら、それは強力な大衆の支持に加えて、軍内部の多くの勢力、かなりの程度の聖職者、反主流派の重要な工業家グループの支持を得ているからである。そして、後者からリーダーシップ、経済的支援、イデオロギーがもたらされている」*2。彼によるとペロニズムは、司令塔をブルジョワ階級に置き、そこから労働者階級を組織する第1図のような構造もっているという。

ペロニズムがこうした構造を持っていたというジェルマニ、ディ・テーラの説は幅広い支持を受けてきたが、その後労働運動に関する研究が深化すると伝統的労働運動の役割を重視する研究も出現し、ジェルマニ等の説が以前ほどの通説となっているわけではない。また1946年から55年にかけてのペロン政権期に軍部と教会がペロニズムから離反し、それまでペロニズムをポピュリズムと規

第1図 アルゼンチンの政治勢力関係
(ディ・テーラの図式化)



(出所) Di Tella, Torcuato, "Populismo y reforma en América Latina," *Desarrollo Económico*, Vol. 4, No.16, 1965年, 422ページ。

定してきた多階級的構成が不明確となり、それ以降ペロニズムにおける労働勢力の比重は一層大きなものとなったとされている*3。

ペロニズムに関する議論はこうして多岐にわたるが、1946年からの最初のペロン政権の崩壊以降、ペロン党が労働勢力との結びつきをより強固なものとし、メナムがペロン党の候補者として大統領に当選した時点では、ペロン党が労働組合を主要支持基盤としているという点では見解が一致していた。それゆえペロン党が政権をとれば、労働勢力に対し不利益を与えるような政策の採用は困難であり、ペロン党政権による財政赤字削減の可能性について強い疑いもたれていた。

この他、ペロン党の伝統的経済政策は経済過程に対する国家の強力な介入を特色としていた。1946年からペロン党政権下では、第一次・第二次5年計画により国家主導の工業化が図られた。アルゼンチンでは1929年世界恐慌以降、輸入代替工業化政策が一部の例外的時期を除いて継続されてきたと言ってもよく、ペロン政権はもっともそれを積極的に推進した政権であった。46年からはじまるペロン政権では工業化のための資金は、ひとつに

は輸出競争力の高い農牧産品輸出部門から移転され、もう一方は財政の拡大であったとよいであろう。ウィニアはその最初のペロン政権の経済政策を次のように要約している。まず、経済政策の目的として、(1)完全雇用、(2)所得再分配、(3)工業化、(4)経済的独立、が掲げられている。そしてそれらの目的達成の財政的手段として、(1)投資拡大、(2)移転拡大、(3)支出拡大、(4)一次産品輸出利益拡大があり、また金融手段として、(1)国による貯金管理、(2)マネーサプライ拡大があった*4。

しかし、1980年代のアルゼンチン経済は、もはや輸出を農牧産品に依存し、その資金をもって保護された国内市場を対象とした工業化を推進するという従来型の輸入代替工業化が完全に行き詰まったことを示していた。また工業化のために農牧業から資金移転を遂行する政策は、農牧部門の生産を低下させ、輸出の停滞を招くことを過去の経験が示している。一方財政拡大による経済発展の維持も、巨額な財政赤字とそれにより醸し出されるインフレの昂進により不可能であった。そして新たに成立したメネム政権が、行き詰まった輸入代替工業化型発展モデルを転換させることが可能かどうかについてペロン党への上述した解釈からくる疑問が存在していた。

1989年7月に発足したメネム政権で注目されたのは、経済大臣の人事であった。アルゼンチンの経済省は、その下に商工庁、農牧庁、予算庁等の経済関係部門が集中するという強大な権限を具備しており、政府内では事実上大統領に次ぐ権限を持っている。また、アルゼンチンでは官僚のキャリア制が十分確立されておらず、各省庁のトップが交替するとその省庁内の主要ポストにあるものの顔ぶれが代わる仕組みになっている。経済省の場合も、経済大臣が自分に近いものなから各部署の長を任命してできた経済チームとよばれる

グループが形成され、それにより経済諸政策が運営されるようになっていく。その経済大臣のポストにメネム大統領は、アルゼンチン最大の民族系企業グループであるブンヘ・イ・ボルン・グループの重役ミゲル・ロイグを任命したのであった。

ブンヘ・イ・ボルン・グループは、穀物貿易を機軸としてそれと営業的関連性のある異業種への多角化がみられた財閥であるが、その基本的利害はアルゼンチンの伝統的輸出産業の一つである穀物取引および同加工産業にあるとみてよい。そして、その産業的背景から同グループの利害は、伝統的ペロニズムの経済政策とは対極にあるとみなされてきた。メネム新大統領は、そのブンヘ・イ・ボルン・グループから経済大臣を任命し、経済政策決定およびその遂行実務に携わる経済チームは、ミゲル・ロイグ新経済相のもとに編成された。かかる人事は、ペロニズムの歴史を知るアルゼンチン国民に大きな驚きをもって受け止められた。

* 1 松下洋『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂 1987年 7ページ。

* 2 Di Tella, Torcuato, "Populismo y reforma en América Latina," *Desarrollo Económico*, Vol. 4, No.16, 420ページ。

* 3 松下 前掲書 第三編参照。

* 4 Wynia, Gary, *La Argentina de Posguerra*, ブエノスアイレス, Editorial de Belgrano, 31ページ。

2 メネム政権の経済政策

上述のように、メネム政権はハイパーインフレの昂進によるアルフォンシン急進党政権崩壊という事態を受けて成立した政権であるので、その直面する緊急の政策課題はなんといってもインフレを収束させることであった。そこでロイグ経済相のとった緊急対策は、公共料金的大幅引上げと、

公共料金以外の物価については政府と産業界の協議により決定するというものであった。そして、長期的には民営化を含む公的部門の合理化により財政赤字体質からの脱却を図るという目標を掲げていた。

公共料金の大幅な引上げは、財政赤字を削減し、もってインフレの根本原因を断つことを目的としていた。値上げの第一段階はガソリンが600%、ガス640%、バスと鉄道が350%等の大幅なものであった。もちろん、このような大幅な値上げに対しては強い批判があがったし、特にメネムを積極的に支持した下層階級に最も厳しい政策であるとの声が聞こえた。しかし、そうした新経済政策に対する批判も、メネム政権を揺るがすほどには大きなものとはならなかった。それはアルフォンシン政権時代のハイパーインフレの記憶がいまだに生々しく国民の間に残っており、インフレを抑えるためには他に方法がなく、このような厳しい政策もやむをえないという意識が国民の間にあったからだと思える。

こうした厳しい反インフレ政策を開始したメネム政権ではあったが、政権成立後わずか1週間目に経済大臣ミゲル・ロイグが急死するという事件が起きた。しかし、メネム大統領はただちに同じブンヘ・イ・ボルン・グループの重役ネストル・ラパネリを経済大臣に指名し、政策の継続を示すことにより混乱を回避することに成功した。そしてこのラパネリ新経済相のもと7月18日に、政府は主要300企業との間に3カ月間の価格安定協約を締結した。

メネム政権発足当初、物価安定政策は産業界との合意による価格協定をその中心のひとつにしていた。そのため、それには、アルフォンシン政権以来のヘテロドクス型の経済政策からの継続性がみられたが、次第に国営企業の民営化、貿易の自

由化等自由主義経済政策へ移行していった。そうした経済政策の採用は政治的にも中道同盟(Ucede)との連合という形でも現われた。この中道同盟の掲げる経済政策は、市場原理に信を置き経済自由主義をとまえ、政府の経済過程に対する介入を排除しようとするものであった。その意味では中道というその名称に反して、同党はアルゼンチン政界では急進党とペロン党という2大政党の右に位置するものであった。メネム大統領は、その中道同盟の創始者でかつ同党の大統領候補であったアルバロ・アルソガライを対外累積債務問題担当の大統領顧問に任命し、後にその娘で同党下員議員のマリア・フリヤ・アルソガライを国営電話会社総裁に任命して、同社の民営化の職務を委託するなど中道同盟との結びつきを強めた。

3 不安定期——1989年7月～91年初頭

こうして従来からのヘテロドクス型経済政策から自由開放型経済政策への転換を図りつつあったメネム政権であったが、政権成立の1989年7月から91年初頭にかけては不安定な状態が続いた。89年末にかけては準財政赤字、すなわち中央銀行の赤字問題が表面化した。この時期それまでに発行された大量の短期国債の償還が問題となっていた。これに次の問題が加わった。すなわち、メネム政権発足当初、アルゼンチン中央銀行は必要資金を通貨発行よりも民間銀行からの準備金に依存していた。89年7月には中央銀行の必要資金の83%が民間銀行からの準備金により補われ、通貨発行分は16%であった。ところが政府への信頼が失われていく一方で貯蓄率が下がり始めると、準備金の流れが減少し、中央銀行はその必要資金を再び通貨発行に依存するようになった*5。この間現地通貨への信頼喪失が進み、ドルが急上昇する一方、11

月に約40%、12月には約80%とインフレの再発がみられた*6。

ここにおいてブンヘ・イ・ボルン・グループ出身のネストル・ラパネリ経済大臣は辞任し、後任にメネム大統領のラ・リオハ州知事時代からの部下で当時社会保健相であったエルマン・ゴンサレスが任命された。このエルマン・ゴンサレス新経済相がこの問題に対して採った対策は、誰もが予想だにしないものであった。それは民間銀行にある個人の定期貯金をもって政府必要資金に充当し、定期貯金の支払いはBONEXと呼ばれる10年ものドル建て国債で行なうというものであった。ちなみに、長期にわたって激しいインフレにみまわれてきたアルゼンチンでは金融サイクルが短くなっており、定期貯金とはいえその大部分は期間7日であった。この場合も、個人の財産権を国家が侵害して危機に凌いだわけで、当然強い批判が起きたが、「他に代替案がない」という状態でそれが直接政権を不安定化させるまでには至らなかった。

次の危機は1991年1月に訪れた。90年末になると今度は税収の落ち込みが激化し、それが再び財政赤字を拡大させていった。そうした財政赤字は、従前どおり通貨発行で賄われたため、インフレの再燃が懸念されるとともに、アウトラルに対する信頼を喪失せしめ再びドルの上昇がみられた。そのため91年1月末にはメネム大統領は大幅な内閣改造を行ない、経済相に外相だったドミンゴ・カバロを任命し、新外相には前駐アメリカ大使のギード・ディ・テーラ、また国防相にはエルマン・ゴンザレスを経済相から横滑りさせた。

メネム政権が発足した1989年7月から90年末までをみると、基本的な政策としては自由開放型経済政策を指向していたといえる。しかし、財政赤字の解消は容易ではなく、常にインフレ再燃の危険があったため、政策当局は価格協定や定期貯金

の国債への強制転換という非正統的経済政策を採用せざるを得ない状態であった。また生産も不安定な経済状況を反映して落ち込みが激しく、89年は-4.4%、90年も-0.7%と88年の-2.7%を含めて3年連続のマイナス成長を記録した。

*5 *Novedades Económicas*, 1989年12月, 14ページ。

*6 *Indicadores de Coyuntura*, 1990年2月, 59ページ。

4 自由開放経済政策の進展

カバロ新経済相は、1991年5月にドル本位制とでもいえる新経済政策を発表した。兌換計画と呼ばれるその政策の骨子は、1ドルを1万オーストラルのレートで固定し、その維持には外貨準備金を充当する。またオーストラルの新規発行はドルの裏づけをもってなされるというものであった。これは事実上オーストラルをドルにリンクさせるものであった。そして順調な輸出と不況を反映して輸入が低水準で推移した結果、貿易収支は黒字を続け、他方累積債務返済も利子の一部の返済に止まっていたため外貨準備は増加傾向にあり、1991年を通して1ドル1万オーストラルのレートは維持された。こうした為替の安定は、インフレの抑制に一定の役割を果たしたことは明らかである。

この間、メネム政権発足時からの自由開放政策は順調に進行していった(第2表参照)。それを貿易面から見ると、1991年8月現在の平均関税率は13.0%までに低下し、関税表に関しても0%、11%、22%の3段階に簡素化され、自動車と電気製品のみに35%の特別関税率が適用されている。さらに輸入数量制限は、自動車の年間輸入枠8500台を除いて撤廃されたため、貿易面での自由化は大幅に進捗したといつてよいであろう。こうした貿易自

第2表 平均関税率 (%)

ラパネリ経済相(1989/7～89/11)	27.9
ゴンサレス経済相(1989/12～91/1)	17.5
カパロ経済相(1991/2～91/6)	13.0

(出所) *Coyuntura y Desarrollo*, FIDE, 1991年7月。

由化の目的は、国際的な競争により競争力のある製造業を形成させようとするものである。アルゼンチン製造業は、今まで各種の産業育成措置により保護育成されてきたものであり、今回の一連の自由化はきわめて大幅な政策の転換であったといえる。

また、メネム政権成立以来、国営企業の民営化は大きな政策課題となってきた。国営企業民営化の目的は、一つには巨大な赤字を抱え非効率な経営を行ってきた国営企業を民間に委ねることで財政の負担を軽減し、あわせて民間経営により経営の効率化とサービス向上を目指していた。これに加えて、国営企業の民営化は、買収企業による支払の中でデット・エクイティー・コンバージョンが大きな割合を占めるという、アルゼンチンの対外累積債務解決策の一環を担っていた。国営企業民営化に際しての思想は、国の経済過程に対する介入が非効率な経済を形成させてしまったという反省に立ち、経済はなるべく市場原理に委ねるという経済自由主義であった。

アルゼンチンでの国営企業民営化の第一弾は、エルマン・ゴンサレス経済相時代に行なわれたアルゼンチン国営電話会社(ENTEL)の民営化であった。そこではENTELをブエノスアイレス市を境に南北に分割し、南をスペインのテレフォニカ・デ・エスパーニャ社、北をフランスとイタリアの会社を中心となって買収を行なった。民営化に際しては当然ENTEL労働組合は強行に反対運動を行なったし、軍人のなかにも国家の独立という観

点から通信網が外国資本にわたることに懸念を表明する者がいた。しかし、大部分の国民はENTELの抱える巨額な赤字とその劣悪なサービスにより民営化に関して肯定的であったし、国民的な民営化反対運動というものはみられなかった。またENTELの民営化によりアルゼンチンはその対外累積債務のほぼ1割に相当する約50億ドルの債務を処理することができ、アルゼンチンの巨額な累積債務軽減に貢献した。ENTELの民営化に続いて、アルゼンチン国営航空がスペインのイベリア航空を中心とするグループに買収され、国鉄の一部(ロサリオバイア・ブランカ線)も民営化されるというように国営企業の民営化は確実に進行している。

5 ペロニズムの変質と自由開放経済政策

アルゼンチンの労働者は、基本的に、非常に長期にわたる輸入代替工業化政策に基づく産業保護育成措置によりその雇用を保障されてきたといってよい。したがって、自由開放経済政策の推進はそうした労働者に対する雇用保障の撤廃を事実上意味していた。そこで、一般にはポピュリズム政党とみられてきたペロン党出身のメネム大統領が、伝統的なポピュリズム政党の政策から大きくかけ離れた自由開放経済政策を推進している政治的背景について若干の指摘を行ないたい。

まず、イデオロギー的にはソ連東欧社会主義国の崩壊の影響を指摘できる。ひとつにはアルゼンチンでは、経済過程に対する国家の関与の大きいポピュリズム型経済政策を社会主義政策と同一視し、国家介入型経済政策はモスクワからブエノスアイレスまで不首尾に終わったとする批判が存在した。すなわち社会主義圏の衰退により、国家の経済過程に対する介入はその効力を否定され、市

場競争原理の再認識が進んだという効果があったといえよう。この他、ラテンアメリカ資本主義社会にとっての潜在的脅威であった共産主義勢力自体の崩壊は、政府の労働者勢力に対する懐柔政策採用の圧力を減退させたともいえる。そのため、労働者層に厳しい政策を採用しても、その結果が直接体制批判につながる可能性は完全に解消され、政府の政策選択の幅が広まったとみることができる。

次に、1980年台に起きた経済構造の変化の結果おきたアルゼンチン社会の構造変化を見なければならぬ。そしてそれはアルゼンチン型経済発展の挫折、すなわちペロン党政権がかつて積極的に推進した輸入代替工業化路線の限界と深い係わりがある。アルゼンチンの輸入代替工業化はペロン党政権時に制度化されたが、その後の軍事政権や急進党政権下でも継続され、そのシステムを支える非常に幅広い政治勢力が存在していたとみることができる*7。アルゼンチンにおいて輸入代替工業化の限界は比較的早期から指摘されてきており、それへの代案として76年からの軍事政権期にはマルチネス・デ・オス経済相のもと自由開放経済政策が採用された。しかし、きわめて長期にわたって保護されてきたアルゼンチン製造業にとって急激な自由化の波は厳しく、結局製品輸入拡大と国内生産の縮小という道を辿ったにすぎなかった。83年民主化以降、アルフォンシン急進党政権は基本的に従来型の輸入代替工業化路線を採ったが、状況が好転しなかったのは冒頭で述べたとおりである

1980年代をとおしてGDP成長率は-13%を記録し、工業生産は一時期20%以上の落ち込みがみられた(77年と82年の比率)。こうした製造業の停滞は、ペロン党の中心的支持母体である労働組合の力を弱める結果となった。すなわち、労働組合の中心

第3表 工業生産および同雇用 (1970~87年)
(1970=100)

年	工業生産	工業部門雇用
1970	100	100
1975	118.3	119.1
1980	118.1	89.0
1981	100.7	78.3
1982	95.8	73.9
1983	105.4	77.0
1984	109.6	79.2
1985	99.1	76.5
1986	111.4	73.6
1987	110.5	73.4

(出所) Katz, Jorge ; Bernardo Kosacoff, *El proceso de industrialización en la Argentina : evolución, retroceso y prospectiva*, CEPAL, 1989年, 86,92ページ。

である主要製造業の雇用が縮小するとともにいくつかの組合では組織自体の縮小も指摘されている(第3表参照)。他方、労働組合のもう一つの中心である公的部門も財政赤字削減の必要から絶えず削減の対象となってきた。これに加えて、国民の伝統的労働組合に対する支持が大幅に低下したことも指摘しなければならない。91年9月に行なわれたブエノスアイレス州知事選挙に立候補した反メネム派労働総同盟書記長ウバルディーニの得票率がわずか2%強であったことは、象徴的な出来事である。

こうして労働組合の力が減退していたところにメネム政権成立以後、労働総同盟(CGT)分裂が加わり労働勢力の力は一層弱まる事態となった。そもそもアルゼンチン労働総同盟は、メネム政権成立以前より内部に幾つかの分派を持ち、必ずしも一枚岩ではなかった。それがメネム政権成立後の労働総同盟書記長選挙をきっかけに、それまでの主流派でメネム大統領に批判的なウバルディーニ派と大統領支持のアンドレオーニ派に分裂した。この分裂騒動の際メネム大統領は、アンドレオー

ニ派を正統と認知するなどウバルディーニ派の勢力を殺ぐために自ら積極的に動いたことが知られている。すなわちメネム政権は、組織人員の減少と分裂により弱まった組合のうち、伝統派と対立関係にある大統領支持勢力を形成させ、政府の労働勢力に対する優位を確固たるものとした。こうしたことが、伝統的ペロン党政権とは異なる自由開放経済政策をメネム政権が実行できたひとつの重要な政治的要因であるといえる。

メネム政権で特異なことは、こうした政府と労働組合関係の変化に留まらない。自由開放経済政策を推進するなかで、従来から自由主義経済政策を主張し、ペロニズムとは対局にいると見られてきた勢力とメネム政権が事実上の同盟関係を構築したことを指摘しなければならない。メネム政権と各産業利害グループの関係は以下のとおりである。政権発足にあたってブンヘ・イ・ボルン・グループから経済相を迎え入れ、製造業界の団体でもあるアルゼンチン工業連盟(UIA)もメネム政権の経済政策を支持するというように製造業界とメネム政権の関係は良好である。また、もう一つのアルゼンチンにおける有力な業界団体であるアルゼンチン農牧協会(SRA)も、為替政策等に不満はあるものの輸出税の撤廃等によりメネム政権の政策を支持している。そして政治的にも自由主義経済政策を掲げ従来UIAおよびSRA寄りとみられていた中道同盟からアルソガライ父娘を政府に迎え入れ、また連邦首都選出上院議員選挙では協力して得票数一位の急進党候補を抑えてペロン党候補を当選させるなど、事実上の協力関係に入っている。

他方、野党急進党も現行の財政赤字削減、公営企業民営化、関税引き下げと言った政策には正面から反対を唱えているわけではない。そうしてみると、現行の自由開放経済政策に反対する勢力は

一部左翼とペロン党の反メネム派などきわめて微弱な勢力であると言わざるを得ず、メネム政権が推進する自由経済政策に対する強い政治的反対勢力は存在しないといえる。そして、経済は1991年に4年ぶりにプラス成長(4.5%)となり、その上なりよりも財政赤字削減に成功して90年、1343.3%あったインフレが、91年には91.3%まで低下するというようにアルゼンチン経済の風土病であったインフレが終息したことが大きく影響して*91年9月8日の下院議員および州知事選挙はペロン党の勝利に終わった。

*7 詳しくは拙著「アルゼンチンにおける経済停滞と輸入代替工業化の制度化」(加賀美充洋・細野昭雄編『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所 1991年)参照。

*8 いずれもCEPAL発表暫定値。

おわりに

現在のアルゼンチン経済はこのように久し振りの安定期を過ごしており、またそうした好調な経済実績に支えられて、メネム政権も伝統的ペロン党支持母体である労働組合の一部から批判があるにもかかわらず全体として強い支持を受けている。しかし、現行の自由開放経済政策によりアルゼンチン経済が持続的成長過程を進むと見るのは時期尚早であろう。自由開放経済政策が目指すものは国際競争の結果、効率的な産業が確立されることである。しかし、従来から国際競争力のある農牧産業は別として、きわめて長期にわたって輸入代替工業化政策により形成された一連の製造業を直ちに効率的産業に転換するのは困難と言わざるを得ない。現行の自由開放政策は為替を1ドル1万アウストラルと固定したためのドルの過少評価と相俟って、輸入拡大と輸出停滞の傾向をもたらしている。

輸入は製造業のほぼ全部門で拡大しているが、消費財の輸入が前年比344.3%^{*9}と突出している。こうした工業製品輸入拡大は長期的には製造業に打撃を与える可能性が大きく、他方それは貿易収支を悪化させる働きを持つ。現在のアルゼンチン経済の安定は、事実上財政赤字削減と貿易黒字による潤沢な外貨準備により支えられているといつてよく、貿易収支の悪化は現行の安定に対してきわめて否定的な影響を与える可能性が大きい。しかも、貿易収支悪化が消費財輸入拡大によりもたらされている点を問題にしなければならない。なぜなら輸入拡大が主として資本財中間財の輸入拡大によりもたらされ、それにより外貨危機が起きるのであれば、過去の高度成長期の日本と同じく次期の経済成長を期待できるが、それがアルゼンチンのように消費財の輸入拡大によりもたらされるものなら、単に国内製造業を破壊する作用が大きいと考えられる。しかも現在のアルゼンチンにおいて為替の安定はインフレを抑制している面もあり、その基礎は言うまでもなく貿易黒字によって得られた外貨準備にあることを考慮すれば、輸入拡大はインフレ抑制にも否定的な影響を与えかねない。

こうしてみると、現在の好調な経済実績にもか

かわらず、アルゼンチン経済にはなお克服されるべき多くの課題が残されているとみることができ。そのなかで、本年4月初頭にアルゼンチン政府と債権銀行団との間でアルゼンチンの抱える累積債務の支払いに関して合意が達成されたことは、アルゼンチン経済にとって明るい材料である。もっともこの合意により直ちにアルゼンチンに対する民間資金の流入拡大や直接民間投資の急増を期待するのは時期尚早であろう。また、債務サービスの拡大が外貨準備に与える影響も考慮しなければならない。

他方、アルゼンチン経済にとってのもうひとつの明るい材料はブラジル、ウルグアイ、パラグアイにアルゼンチンを加えた共同市場メルコスールの結成である。もちろんメルコスール結成も直ちに持続的経済成長を導き出すものではないし、またメルコスール自身も品目別交渉のレベルになると加盟国の利害が交錯しかならずしも順調に進展するとは思えない。しかし、また逆にメルコスールがアルゼンチンに残された数少ない実現可能な政策的選択肢であることには間違いのないといえる。

* 9 1990年1月から9月までと91年同期の比較、*Coyuntura y Desarrollo*, 1991年6月, 23ページ。
(うさみ・こういち/地域研究部)